

国土交通省、エン・ジャパンを通し、 同省初の「副業デジタル人材」を採用！

—応募数203名から、「デジタルアドバイザー」3名の入庁が決定！—

エン・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：鈴木孝二）は、2023年2月に国土交通省の『ソーシャルインパクト採用プロジェクト』を実施。同省で初めてとなる「デジタルアドバイザー」の公募を支援し、結果203名の応募から、計3名の採用が決定しました。下記、入庁者の経歴+コメントと、同省のコメントを紹介します。

プロジェクト詳細



プレスリリース <https://corp.en-japan.com/newsrelease/2023/32073.html>

特設ページ https://www.enjapan.com/project/mlit_2302/

※上記プレスリリースや記事は公募開始時（2023年2月20日）に掲載されたものです。

入庁者 コメント

国土交通省 EBPM・情報化エキスパート 森 泰雄氏

■経歴

大手流通小売業に入社し、データ分析官として、商品開発や店舗運営に関する戦略立案業務を担当。その後、大手インターネット企業にてマーケティングデータコンサルタントとして分析業務に従事。ビッグデータから得られる分析結果をもとに企業が抱える課題の解決や意思決定に繋がる提案を行なう。



国土交通省は、国土の総合的・体系的な利用、開発及び保全、交通政策の推進、気象業務の健全な発展、海上の安全及び治安の確保等、幅広い任務に取り組んでいます。国民の視点に立って、より質の高い行政サービスの提供を目指していくにあたり、PMOとしての役割や、BPR、EBPMを推進していくことは非常に重要な取り組みとなっています。それらの課題と向き合い、広い視野をもって業務に携われるアドバイザーの任務には大きなやりがいを感じています。

省庁の皆さまや、アドバイザーのメンバーとともに、持続的に安定成長する経済社会の実現を目指し、省内の様々なデジタル改革に取り組んでいきたいと思っております。

国土交通省 採用担当 赤坂 実氏 コメント

政府を挙げてデジタル改革に取り組む中、当省においても積極的に取り組んでいく必要があります。特に、デジタル改革の実現に向けた情報システムの開発が増加、かつ、複雑化する中で、PMOやセキュリティ分野のガバナンス強化を図りつつ、省内手続のDX改革やBPRやEBPM推進を行うには、システムの企画、調達、監査や法務、統計分野などにおいて専門人材の力が不可欠です。

このため、新年度から新たに3人のEBPM・情報化エキスパートを登用し、諸課題の問題解決に向けて取り組んで頂くことを期待しております。

本プロジェクトにおける当社支援サービス

プレスリリースや特設ページ、『engage』を用いた採用HPの作成、Web広告を用いた告知に加え、各求人サイトでの集客サポートを実施。『エン転職』『AMBI』『ミドルの転職』『エンジニアHub』とターゲットの異なる4つの求人サイトを活用することで、ターゲットへ網羅的に求人を届けました。



採用を通じて社会課題の解決に挑む『ソーシャルインパクト採用プロジェクト』



<https://www.enjapan.com/>

社会的なインパクトが特に大きい人材採用「ソーシャルインパクト採用」を、エン・ジャパンが全社を挙げて支援するプロジェクトです。中央省庁の幹部候補、自治体の副市長やDX担当、さらにはNGO/NPO・スポーツ団体・志ある企業の中核メンバー……等々、さまざまな募集を「入職後の活躍」までこだわって支援しています。優れた能力を「より良い世の中を作るため」に使いたい方と、より良い世の中を作るために優れた人材の力を必要とする団体を結びつけ、社会の課題解決を加速させていく一大プロジェクトです。

プロジェクト参画のご相談、取材・セミナーの登壇依頼などお気軽にお問合せください。
担当：中林 TEL：03-3342-6590 / MAIL：social_impact@en-japan.com

本ニュースリリースに関する問合せ先

広報担当：清水・高田・齊藤

<https://corp.en-japan.com/>

エン・ジャパン株式会社

〒163-1335 新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
TEL：03-3342-6590 MAIL：en-press@en-japan.com